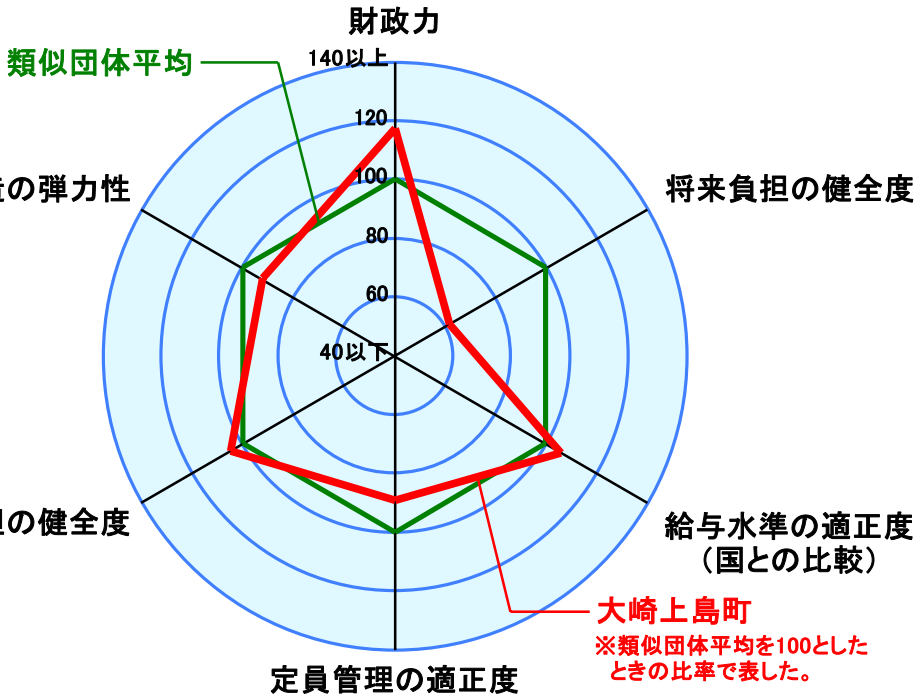
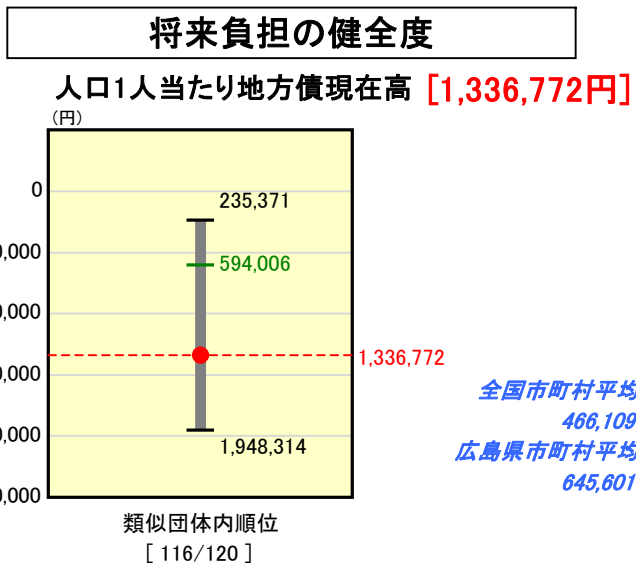
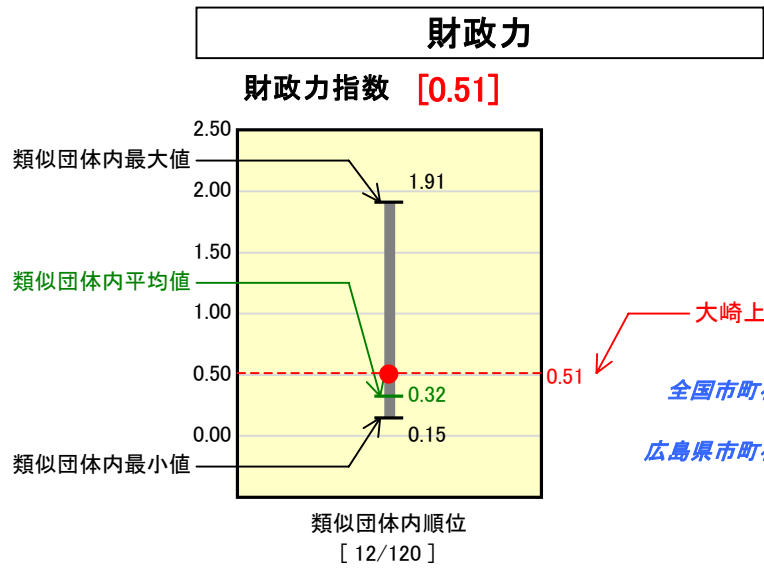


# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

## 広島県 大崎上島町

人口	9,460 人(H17.3.31現在)
面積	43.26 km <sup>2</sup>
歳入総額	8,441,554 千円
歳出総額	8,244,397 千円
実質収支	123,885 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【財政力指数】  
・ここ3年間で連続した伸びを見せており、0.51となっているが固定資産税(償却資産)の税収が主な要因である。しかし、人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成16年度末39.79%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、今後、悪化が見込まれる。今後、退職者不補充等職員数の削減による人件費の削減(5年間で18.0%)、緊急かつ必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直し(5年間で15%)を図ることにより、財政の健全化に努める。

【経常収支比率】  
・平成15年度から実施している繰越地方債の繰上償還等により公債費の削減(影響額39.4百万円)を図っているが、福祉事務所の設置等に伴う福祉関係経費の増加により類似団体平均を上回っている。引き続き地方債の繰上償還による償還金の抑制(2年間で20.1百万円の影響額)に努め、また、新規採用の抑制(平成30年まで5名の退職者に対し1名程度採用)による人件費の削減など行財政改革への取り組みを通じて経常経費の削減を図る。

【起債制限比率】  
・町合併前後の大規模な普通建設事業により起債の償還金は上昇しているものの、起債制限比率は類似団体平均を下回っている。今後、新町建設計画等に計上されている大規模な事業計画の整理・縮小を図り、真に必要な事業を選別し事業実施の見直しによる起債の新規発行の抑制に努め、現在の水準を維持する。

【人口1人当たりの地方債現在高】  
・平成9年度～平成13年度の県中山間モデル対策事業、町合併前の駆け込み事業及び新町建設計画計上事業等の実施により起債発行額が増大し、類似団体平均の2倍以上となっている。後世への負担を少しでも軽減するよう、今後の事業計画については行政改革推進協議会が中心となり事業の整理・縮小を図り、財政の健全化を図る。

【ラスパイレス指数】  
・旧来からの給与体系により類似団体平均を下回っている。人件費の縮減は行財政改革の中心であるため、縮減努力を行い現在の水準以下を目標とする。

【人口1,000人当たりの職員数】  
・平成17年4月1日から平成22年4月1日までの定員について、新規採用の抑制(5名の退職者に対し1名程度採用)により15%の削減を目標とする。

